

県内景況は緩やかに後退

目次

調査要領

1. 概況	-----	2
2. 業況判断	製造業は悪化に転じ、非製造業は改善	3
3. 売上	製造業は減少に転じ、非製造業は改善	3
4. 受注	製造業は増加幅が縮小、建設業は改善	4
5. 経常利益	製造業は悪化、非製造業は改善	4
6. 在庫	製品在庫、商品在庫、原材料在庫とも減少	4
7. 販売価格・仕入価格	仕入価格・製造業、非製造業とも上昇幅が拡大	5
8. 資金繰・借入金残高	資金繰・製造業は悪化、非製造業は改善	5
9. 雇用	製造業は過剰感が増加、非製造業は不足感	6
10. 設備投資	製造業、非製造業とも減少	6
11. 経営上の問題点	「仕入価格の上昇」増加が続く	7

調査要領

- 調査目的** 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため。
- 調査対象** 県内企業248社、回答企業117社、回答率47.2%。
- 調査方法** 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答。
- 調査対象期間** 平成18年7～9月実績及び平成18年10～12月予想。
- 調査時点** 平成18年10月中旬～下旬。

業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	7	6.0	7	100.0
	織 維 ・ 縫 製	5	4.3	5	100.0
	木 材 ・ 木 製 品	4	3.4	4	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	6	5.1	5	83.3
	窯 業 ・ 土 石	5	4.3	5	100.0
	金 属 ・ 機 械	11	9.4	10	90.9
	電 気 機 械	14	12.0	13	92.9
	印 刷 ・ そ の 他	10	8.5	9	90.0
計		62	53.0	58	93.5
非 製 造 業	建 設 業	16	13.7	15	93.8
	卸 売 業	17	14.5	15	88.2
	小 売 業	13	11.1	7	53.8
	運 輸 業	5	4.3	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	4	3.4	4	100.0
計		55	47.0	46	83.6
全 部 門 合 計		117	100.0	104	88.9

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業... 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
- 卸 売 業..... 資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
- 小 売 業..... 資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
- サ ー ビ ス 業..... 資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

BSIとは

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況.....県内景況は緩やかに後退

鳥取県企業動向調査によると、平成18年7～9月の「自社業況の総合判断」は、非製造業が卸売業や運輸業などで悪化幅が縮小したことから改善したが、製造業は再び悪化に転じ、全産業のB S Iは9.0(平成18年4～6月6.0)と前期比3.0ポイント悪化した。

製造業は業種別にみると、金属・機械や紙・紙加工品などは改善したが、食料品はプラス幅が縮小し、印刷・その他などの悪化幅が拡大し、全体では再び悪化に転じた。非製造業では小売業と建設業で悪化幅が拡大したものの、卸売業や運輸業などで悪化幅が縮小し、全体でも悪化幅の縮小が続いた。

先行きの景況感は、製造業が緩やかに改善するが、非製造業は10～12月期に39四半期ぶりに好転になるが、19年1～3月期は再び悪化に転じる予想となっている。

1. 業種別の景況

製造業の景況感は、再び悪化に転じた(+2.5 6.5)。

非製造業の景況感は、前期比2.5ポイント改善したが、38四半期連続でマイナスとなった。(14.5 12.0)

2. 売上高の景況

売上高のB S Iは、非製造業が減少幅は縮小したが、製造業は再び減少に転じたことから、減少幅が拡大

した。(25 4.0)

3. 受注高の景況

受注高のB S Iは、建設業が減少幅が小幅ながら縮小したが、製造業は増加幅が縮小し、38四半期連続で減少となった。(1.0 2.0)

4. 経常利益の景況

経常利益のB S Iは、製造業が減少幅の拡大が続いたが、非製造業は減少幅が縮小したことから、減少幅が小幅ながら縮小した。(15.5 12.5)

5. 販売価格、仕入価格の景況

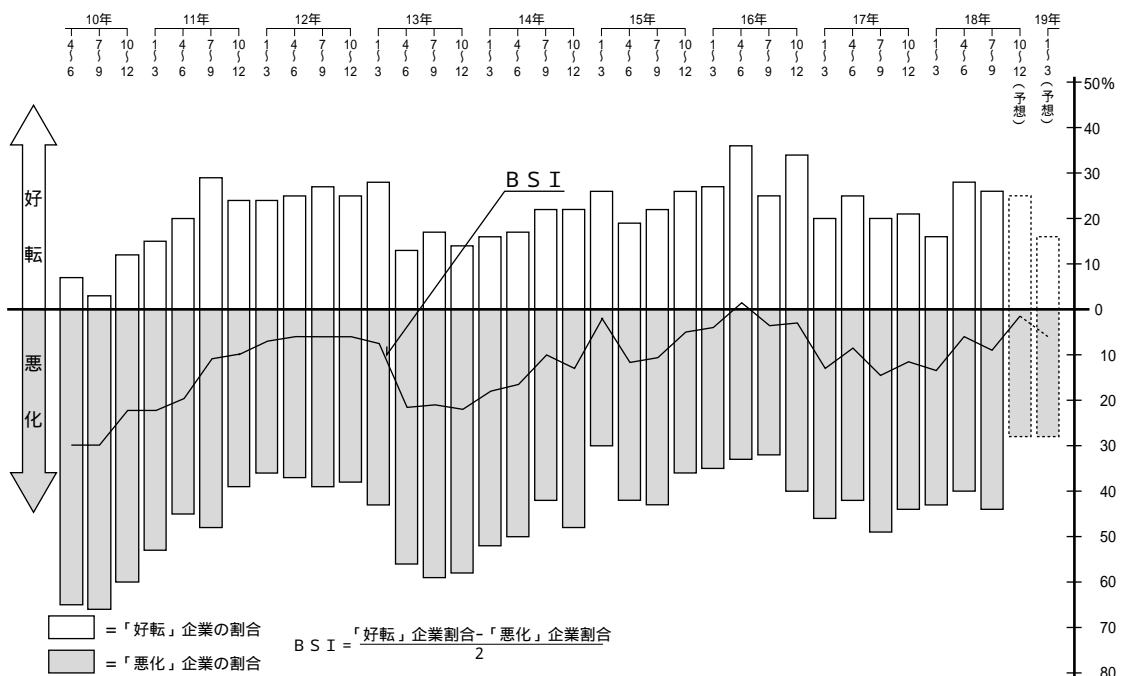
販売価格のB S Iは、小幅ながら製造業で低下幅が拡大したが、非製造業は大幅に縮小し、全体でも低下幅が縮小した。(13.5 9.0)

仕入価格のB S Iは、製造業、非製造業ともに上昇幅が拡大し、15四半期連続の上昇となった。(22.5 29.5)

6. 経営上の問題点

経営上の問題点(大きいものから2項目の選択)については、「売上・受注の減少」を選択する企業が全体の56%、「仕入価格の上昇」が40%、「過当競争」が25%、「販売価格の低下」が21%、「先行き見通し難」が19%が上位項目となった。

図 - 1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断.....製造業は悪化に転じ、非製造業は改善

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて経営者の判断を示す「自社業況の総合判断」のBSI「(好転の割合 - 悪化の割合) ÷ 2」は、18年7～9月は9.0で、4～6月の6.0より3.0ポイント悪化し、前回(18年7月)調査の先行き(7～9月)予想の7.0からも2.0ポイント悪化した。

今後の予想のBSIは、10～12月は1.5と改善し、1～3月は6.0と再び悪化する予想である。

製造業の業況判断のBSIは18年4～6月の+2.5から7～9月は、繊維・縫製や印刷・その他などで悪化幅が拡大し、6.5と9.0ポイント悪

化した。先行き10～12月は印刷・その他や紙・紙加工品で悪化幅が縮小することなどから4.0と改善し、19年1～3月も2.5と引続き緩やかに改善する予想となっている。

非製造業の業況判断のBSIは、18年4～6月の14.5から7～9月は卸売業や運輸業などで悪化幅が縮小したことから、12.0と2.5ポイント悪化幅が縮小した。先行き10～12月は、小売業や旅館・ホテル、運輸業が好転に転じるなど改善し、+1.0と39四半期ぶりに好転に転じる予想である、19年1～3月は建設業や運輸業などが悪化することから、9.0と再び悪化に転じる予想となっている。

図 - 2 業況総合判断 (製造業)

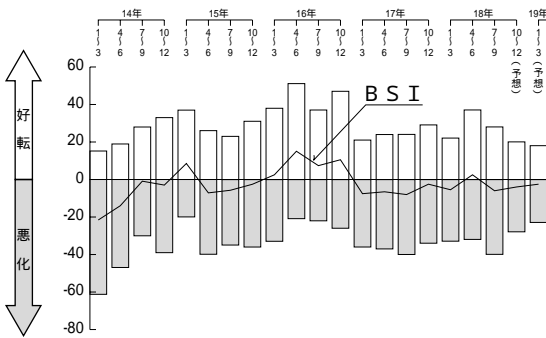
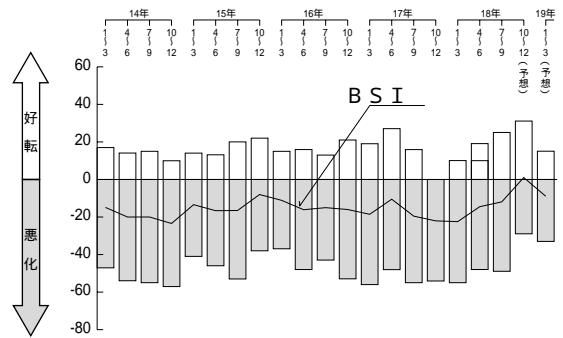


図 - 3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上.....製造業は減少に転じ、非製造業は改善

製造業が再び減少に転じたものの、非製造業は減少幅が小幅ながら縮小した。

製造業は食料品で増加幅が拡大したが、金属・機械や電気機械の増加幅が大幅に縮小し、繊維・縫製と木材・木製品が減少に転じたことなどから、18年7～9月のBSIは、4～6月の+6.5から10.5ポイント悪化し4.0となり、再び減少に転じた。10～12月は印刷・その他や窯業・土石の減少幅が縮小することなどから1.5となる予想である。

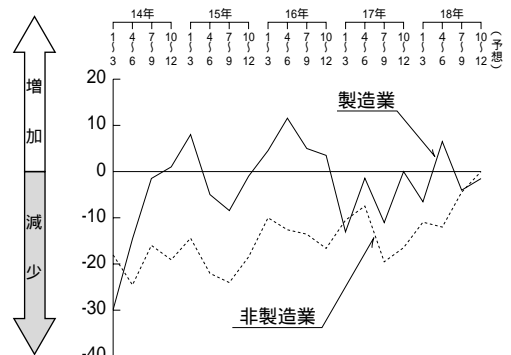
非製造業は卸売業が減少から脱し、その他の業種で減少幅が縮小したことなどから、BSIは4～6月の12.0から7～9月は4.5と改善した。10～12月は小売業が増加に転じ、運輸業なども改善することなどから0.0と減少から脱する予想となっている。

なお、売上高の回答の集計は、全産業(回答のあった53社の加重平均)では、18年7～9月の実績が製造業、非製造業ともに増加し3.9%増加した。10～12月の予想は増加幅が減少するものの引続き製造業、非製造業ともに増加することから引続き1.9%増加する予想となっている。

産業別にみると、製造業(29社)は18年7～9月

の実績は7.3%増加し、10～12月の予想も4.1%増加する予想である。非製造業(24社)も、7～9月の実績が2.0%増加、10～12月の予想も0.8%増と引続き増加する予想となっている。

図 - 4 売上高のBSI



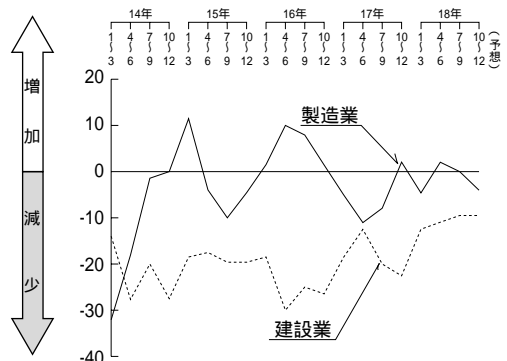
4 受注.....製造業は増加幅が縮小、建設業は改善

製造業は増加幅が縮小し、建設業は改善した。

製造業は金属・機械や食料品などで増加幅が拡大したものの、電気機械や木材・木製品などが減少に転じ、18年7～9月の受注高BSIは0.0と増加幅が縮小した。10～12月は、食料品と紙・紙加工品が減少に転じ、電気機械の減少幅が拡大することなどから、BSIは4.0と減少に転じる予想である。

建設業の受注高BSIは、18年4～6月の11.0から7～9月は9.5と3四半期連続で減少幅が縮小した。10～12月は9.5と今回調査と同水準で推移する予想となっている。

図 - 5 受注額のBSI



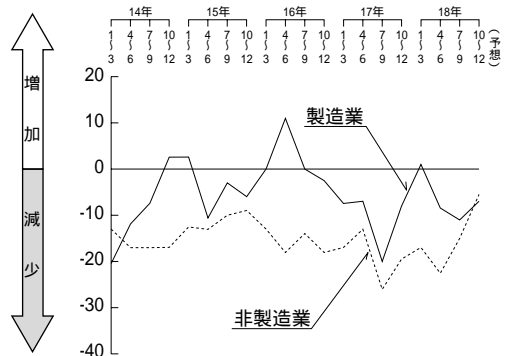
5 経常利益.....製造業は悪化、非製造業は改善

減少幅は製造業が拡大し、非製造業は縮小した。

製造業は、金属・機械と食料品で増加幅が拡大したが、電気機械や木材・木製品などで減少幅が拡大したことなどから、BSIは18年4～6月の8.5から7～9月は11.0と悪化した。10～12月は金属・機械や食料品などが悪化するが、電気機械や印刷・その他が改善し、7.0と減少幅が縮小する予想である。

非製造業は、小売業で減少幅が拡大したが、卸売業や旅館・ホテル、建設業で減少幅が縮小し、18年7～9月のBSIは15.0と改善した。10～12月は小売業が増加に転じることなどから、全体でも5.5と引き続き改善する予想となっている。

図 - 6 経常利益のBSI



6 在庫.....製品在庫、商品在庫、原材料在庫とも過剰感が減少

製品在庫、商品在庫とも過剰感が減少した。

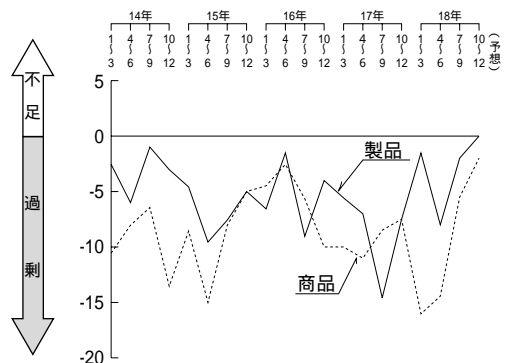
製品在庫のBSI「(不足 - 過剰) ÷ 2」は窯業・土石で過剰感が増加したが、紙・紙加工品や金属・機械などが不足感に転じたことなどから、BSIは18年4～6月の8.0から7～9月は2.0と過剰感が減少した。10～12月も電機・機械や木材・木製品などで過剰感が減少することから0.0と引き続き過剰感が減少する予想である。

商品在庫のBSIは、小売業、卸売業とも過剰感が減少し、全体でも18年7～9月は4～6月の14.5から5.5に過剰感が大幅に減少した。10～12月は卸売業が同水準で推移するものの、小売業は改善し、2.0と引き続き過剰感が減少する予想となっている。

製造業の原材料在庫は、電気機械で過剰感が拡大したが、食料品と繊維・縫製が不足感に転じ、印刷・その他などで過剰感が減少したことから、BSIは18年4～6月の1.5から7～9月は1.0と過剰感

が小幅ながら減少した。10～12月は、繊維・縫製で不足感が減少するが、電気機械は過剰感が減少し、全体では0.0と過剰感の減少が続く予想となっている。

図 - 7 製品・商品在庫のBSI



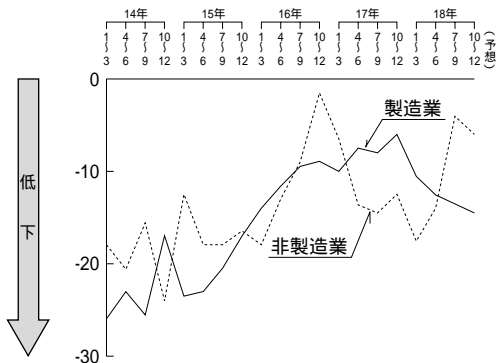
7 販売価格・仕入価格.....仕入価格・製造業、非製造業とも上昇幅が拡大

販売価格は低下幅が縮小した。

製造業の販売価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は、電気機械や食料品などで低下幅が拡大したことなどから、18年4～6月の12.5から7～9月は13.5と低下幅が拡大した。10～12月は金属・機械などが引き続き低下幅が拡大することから、全体では14.5と低下幅が拡大する予想である。

非製造業の販売価格のBSIは、建設業で低下幅が拡大したが、卸売業が上昇に転じ、旅館・ホテルも減少幅が縮小し、18年7～9月のBSIは4.0と改善した。10～12月は卸売業が低下に転じることなどから、全体でも6.0と低下幅が僅かながら拡大する予想となっている。

図 - 8 販売価格のBSI

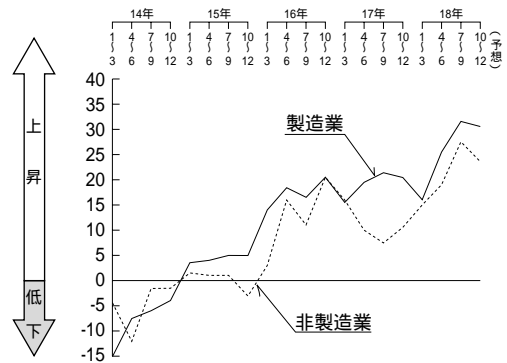


仕入価格は製造業、非製造業とも上昇幅が拡大。

製造業の原材料仕入価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は印刷・その他などで上昇幅が縮小したが、食料品や紙・紙加工品などで上昇幅が拡大し、18年4～6月の25.5から7～9月は31.5と上昇幅が拡大した。10～12月は、紙・紙加工品や電気機械などで上昇幅が縮小することから、全体でも30.5と小幅ながら上昇幅が縮小する予想である。

非製造業の仕入価格のBSIは建設業や卸売業などで上昇幅が拡大したことから、4～6月の19.0から7～9月は27.5と上昇幅が拡大した。10～12月は建設業や卸売業などで上昇幅が縮小することから、23.5と上昇幅が縮小する予想となっている。

図 - 9 仕入価格のBSI



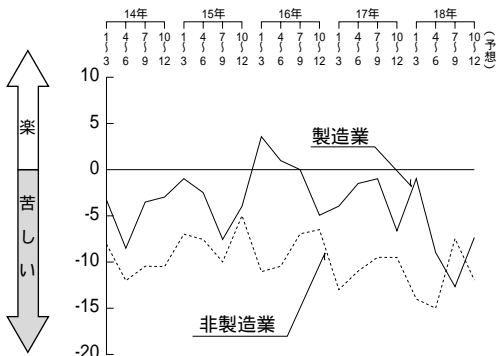
8 資金繰り・借入金残高.....資金繰り・製造業は悪化、非製造業は改善

資金繰りは製造業は悪化した。

製造業の資金繰りのBSI「(楽-苦しい)÷2」は窯業・土石や電気機械が悪化したことなどから、18年4～6月の9.0から7～9月は12.5と悪化した。10～12月は7.5と改善する予想である。

非製造業のBSIは、18年7～9月は卸売業・運輸業がプラスに転じたことなどから7.5と4～6月の15.0から改善した。10～12月は12.0と再び悪化する予想となっている。

図 - 10 資金繰りのBSI

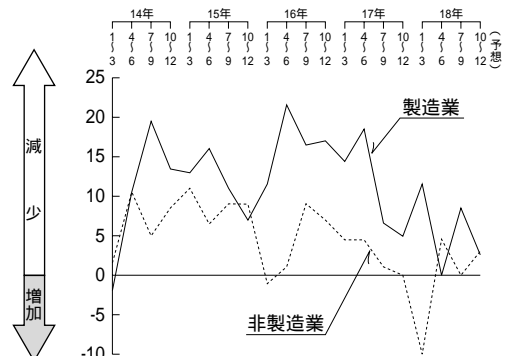


借入金残高は製造業で減少幅が拡大し、非製造業は縮小した。

製造業の借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」は電気機械が減少に転じたことなどから、18年4～6月の0.0から7～9月は8.5と減少幅が拡大した。10～12月は2.5と減少幅が縮小する予想である。

非製造業のBSIは、18年7～9月は、4～6月の4.5から0.0と減少幅が縮小した。10～12月は3.0と減少幅が拡大する予想となっている。

図 - 11 借入金残高のBSI



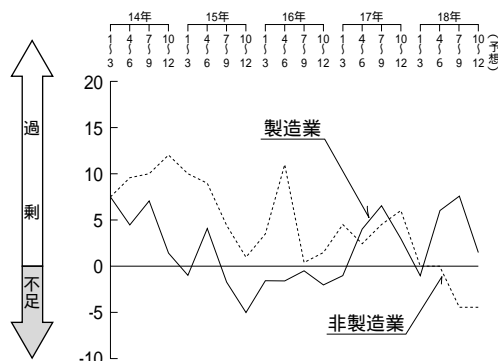
9 雇 用..... 製造業は過剰感が増加、非製造業は不足感

常用雇用者B S Iは、製造業は過剰感が増加し、非製造業は不足感に転じた。先行きは製造業で過剰感が減少するが、非製造業は横ばいで推移する予想となっている。

製造業の18年7～9月の常用雇用者B S I「(過剰 - 不足) ÷ 2」は、食料品で不足感が減少し、木材・木製品などで過剰感が増加したことなどから4～6月の6.0から7.5と過剰感が増加した。10～12月は1.5と過剰感が縮小する予想となっている。

非製造業のB S Iは4～6月の0.0から、建設業が不足感に転じ、旅館・ホテルで過剰感が減少したことから 4.5と不足感に転じた。10～12月は 4.5と同水準で推移する予想である。

図 - 12 雇用（常用雇用者）のB S I



10 設備投資..... 製造業、非製造業とも減少

18年7～9月に設備投資をした企業は回答企業の34%で、前年同期実績（42%）を8ポイント下回った。10～12月の設備投資計画は38%で前年同期実績（34%）を4ポイント上回る計画となっている。

製造業の18年7～9月の設備投資の実施割合は43%と前年同期実績（47%）より4ポイント低下、食料品や木材・木製品などが大幅に低下した。投資目的（複数回答、構成比、この項目は建設業を含む）は、「補修・更新」が59%、「合理化・省力化」が34%、「増産・能力増強」「新製品の生産」がともに21%などだった。10～12月の実施計画は41%と前年同期実績（44%）より3ポイント下回る計画となっている。

非製造業の7～9月の実施割合は25%と前年同期実績（36%）を11ポイント下回った。小売業と卸売業などが低下した。投資目的（建設業を除く）は、「補修・更新」が64%、「販売力の増強」が36%、「合理化・省力化」が18%などだった。10～12月の実施計画は35%と前年同期実績（24%）を11ポイント上回る計画となっている。

表 - 1 業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績：単位%

	18年4～6月 実	18年7～9月 績	18年10～12月 績 計 画
全 産 業	36(42)	34(42)	38(34)
食 料 品	33(67)	29(67)	71(43)
織 維 ・ 縫 製	0 (0)	0 (0)	0(33)
木 材 ・ 木 製 品	33(67)	25(67)	0(33)
紙 ・ 紙 加 工 品	25(20)	50(20)	50(17)
窯 業 ・ 土 石	20 (0)	0 (0)	0 (0)
金 属 ・ 機 械	77(50)	82(50)	82(57)
電 気 機 械	46(67)	50(67)	43(62)
印 刷 ・ そ の 他	22(50)	40(50)	20(43)
製 造 業	40(47)	43(47)	41(44)
建 設 業	22(20)	19(20)	19(15)
卸 売 業	24(35)	12(35)	35(14)
小 売 業	50(67)	46(67)	46(67)
運 輸 業	40(50)	40(50)	80(50)
旅 館 ・ ホ テ ル	40(20)	25(20)	0 (0)
非 製 造 業	32(36)	25(36)	35(24)

図 - 13 設備投資実施企業の割合の推移

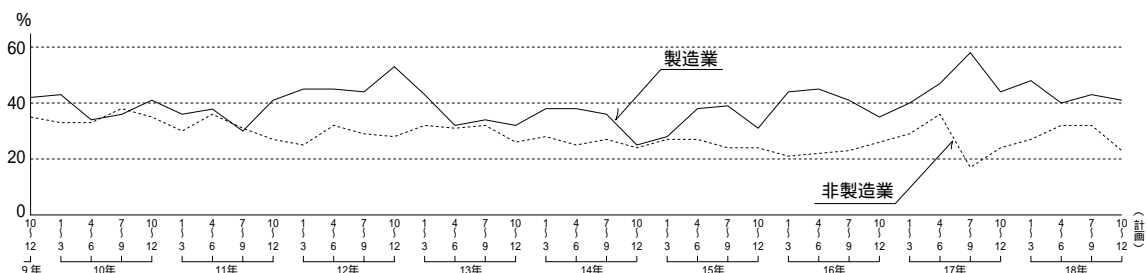
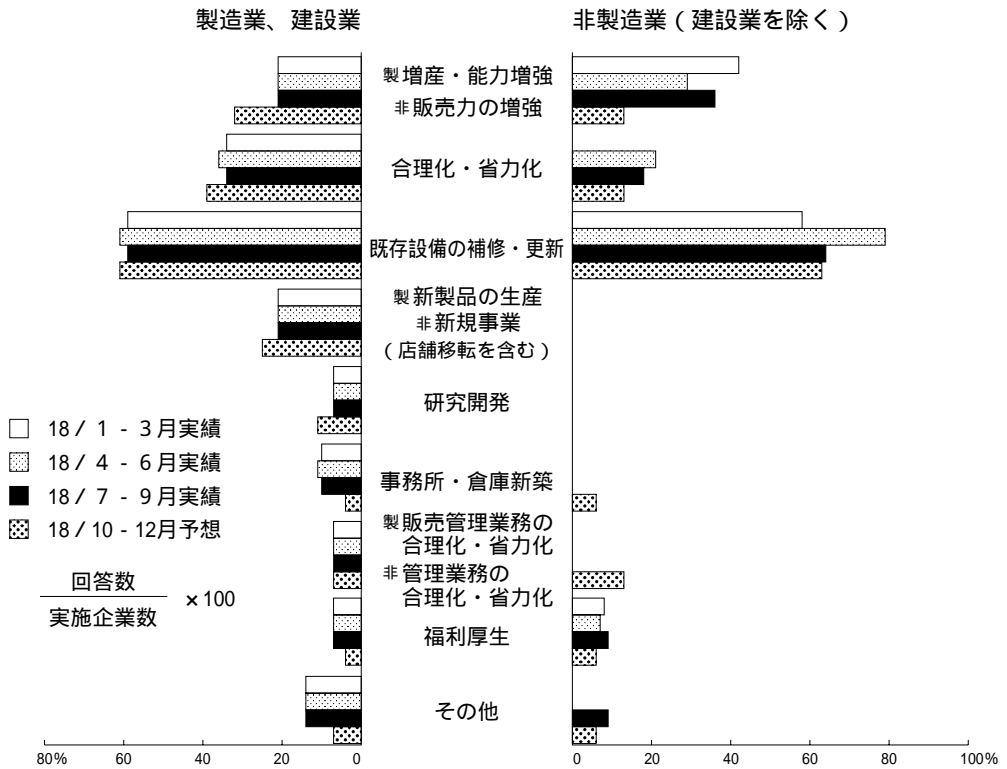


図 - 14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……「仕入価格の上昇」増加が続く

18年7～9月実績の経営上の主な問題点（2項目までの選択、回答なしを含む）は、「売上・受注の減少」56%（18年7月調査53%）、「仕入価格の上昇」40%（同38%）、「過当競争」25%（同22%）、「販売価格の低下」21%（同25%）が上位項目だった。

10～12月は「先行き見通し難」や「過当競争」などが増加する予想となっている。

製造業の上位項目は「売上・受注の減少」52%（18年7月調査38%）、「仕入価格の上昇」48%（同50%）、「販売価格の低下」23%（同22%）、「先行き見通し難」19%（同20%）の順だった。10～12月は「先行き見通し難」や「過当競争」などが増加する予想となっている。

非製造業の上位項目は「売上・受注の減少」62%（18年7月調査69%）、「過当競争」36%（同33%）、「仕入価格の上昇」31%（同26%）、「販売価格の低下」20%（同29%）、「先行き見通し難」18%（同14%）の順だった。10～12月は「先行き見通し難」や「仕入価格の上昇」などが増加する予想となっている。

全国的な景気回復のなか、鳥取県内の景気回復の遅れから、今後の景気動向に対する不透明感が窺われる結果となっている。

図 - 15 経営上の問題点（上位5項目）

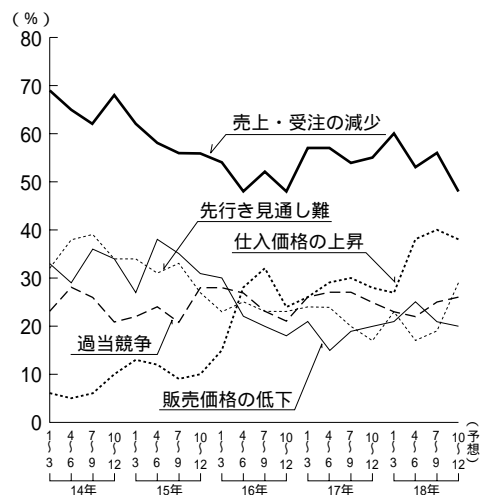


表 - 2 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	18年4～6月実績				18年7～9月実績				18年10～12月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2
全産業		28	32	40	6.0	26	30	44	9.0	25	47	28	1.5
食料品		67	22	11	28.0	43	43	14	14.5	17	83	0	8.5
繊維・縫製		25	50	25	0.0	0	80	20	10.0	0	80	20	10.0
木材・木製品		0	67	33	16.5	0	0	100	50.0	25	25	50	12.5
紙・紙加工品		0	75	25	12.5	17	50	33	8.0	17	66	17	0.0
窯業・土石		0	20	80	40.0	0	20	80	40.0	20	40	40	10.0
金属・機械		46	39	15	15.5	55	27	18	18.5	9	73	18	4.5
電気機械		46	23	31	7.5	36	43	21	7.5	29	35	36	3.5
印刷・その他		33	11	56	11.5	20	0	80	30.0	30	30	40	5.0
製造業		37	31	32	2.5	27	33	40	6.5	20	52	28	4.0
建設業		22	28	50	14.0	12	38	50	19.0	12	51	37	12.5
卸売業		17	39	44	13.5	35	18	47	6.0	29	30	41	6.0
小売業		25	50	25	0.0	31	23	46	7.5	46	46	8	19.0
運輸業		20	0	80	30.0	20	20	60	20.0	40	40	20	10.0
旅館・ホテル		0	20	80	40.0	25	25	50	12.5	50	25	25	12.5
非製造業		19	33	48	14.5	25	26	49	12.0	31	40	29	1.0

表 - 3 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	18年4～6月実績				18年7～9月実績				18年10～12月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		38	19	43	2.5	33	26	41	4.0	32	34	34	1.0
食料品		56	11	33	11.5	71	29	0	35.5	29	71	0	14.5
繊維・縫製		50	25	25	12.5	20	40	40	10.0	20	40	40	10.0
木材・木製品		0	100	0	0.0	0	0	100	50.0	25	25	50	12.5
紙・紙加工品		25	25	50	12.5	33	50	17	8.0	33	34	33	0.0
窯業・土石		0	0	100	50.0	0	20	80	40.0	20	40	40	10.0
金属・機械		61	24	15	23.0	45	28	27	9.0	27	46	27	0.0
電気機械		69	8	23	23.0	43	21	36	3.5	43	21	36	3.5
印刷・その他		44	0	56	6.0	20	10	70	25.0	20	40	40	10.0
製造業		48	17	35	6.5	34	24	42	4.0	29	39	32	1.5
建設業		33	23	44	5.5	31	32	37	3.0	25	31	44	9.5
卸売業		33	17	50	8.5	35	30	35	0.0	29	36	35	3.0
小売業		25	25	50	12.5	39	7	54	7.5	54	23	23	15.5
運輸業		20	20	60	20.0	0	80	20	10.0	20	60	20	0.0
旅館・ホテル		0	20	80	40.0	25	25	50	12.5	50	0	50	0.0
非製造業		28	20	52	12.0	31	29	40	4.5	35	30	35	0.0

表 - 4 業種別 経常利益 B S I

業種	判断	18年4～6月実績				18年7～9月実績				18年10～12月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		19	31	50	15.5	22	31	47	12.5	21	46	33	6.0
食料品		37	26	37	0.0	43	43	14	14.5	14	72	14	0.0
繊維・縫製		25	50	25	0.0	0	75	25	12.5	0	100	0	0.0
木材・木製品		33	0	67	17.0	0	0	100	50.0	25	25	50	12.5
紙・紙加工品		0	75	25	12.5	33	17	50	8.5	17	50	33	8.0
窯業・土石		0	40	40	20.0	20	20	60	20.0	20	20	60	20.0
金属・機械		31	46	23	4.0	36	46	18	9.0	18	55	27	4.5
電気機械		31	23	46	7.5	14	43	43	14.5	21	50	29	4.0
印刷・その他		22	11	67	22.5	22	0	78	28.0	22	34	44	11.0
製造業		25	33	42	8.5	23	32	45	11.0	18	50	32	7.0
建設業		6	22	72	33.0	6	38	56	25.0	6	50	44	19.0
卸売業		17	27	56	19.5	38	24	38	0.0	25	44	31	3.0
小売業		25	42	33	4.0	15	39	46	15.5	31	53	16	7.5
運輸業		20	20	60	20.0	20	20	60	20.0	40	0	60	10.0
旅館・ホテル		0	20	80	40.0	25	0	75	25.0	50	0	50	0.0
非製造業		14	27	59	22.5	20	30	50	15.0	24	41	35	5.5

表 - 5 業種別 販売価格 B S I

業種	判断	18年4～6月実績				18年7～9月実績				18年10～12月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		10	53	37	13.5	16	50	34	9.0	14	51	35	10.5
食料品		12	76	12	0.0	0	86	14	7.0	0	86	14	7.0
繊維・縫製		25	50	25	0.0	0	67	33	16.5	0	67	33	16.5
木材・木製品		0	33	67	33.5	25	0	75	25.0	0	50	50	25.0
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	33	50	17	8.0	50	33	17	16.5
窯業・土石		0	80	20	10.0	0	80	20	10.0	0	60	40	20.0
金属・機械		8	77	15	3.5	9	73	18	4.5	9	64	27	9.0
電気機械		0	54	46	23.0	0	43	57	28.5	7	29	64	28.5
印刷・その他		11	22	67	28.0	11	45	44	16.5	11	45	44	16.5
製造業		7	61	32	12.5	9	55	36	13.5	10	51	39	14.5
建設業		6	38	56	25.0	9	27	64	27.5	9	27	64	27.5
卸売業		17	22	61	22.0	44	25	31	6.5	25	44	31	3.0
小売業		25	75	0	12.5	31	46	23	4.0	31	53	16	7.5
運輸業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	40	60	30.0	0	75	25	12.5	0	75	25	12.5
非製造業		13	46	41	14.0	25	42	33	4.0	18	52	30	6.0

表 - 6 業種別 仕入価格 B S I

業種	判断	18年4～6月実績				18年7～9月実績				18年10～12月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		50	45	5	22.5	62	35	3	29.5	57	40	3	27.0
食料品		63	37	0	31.5	86	14	0	43.0	86	14	0	43.0
繊維・縫製		25	75	0	12.5	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		33	67	0	16.5	75	25	0	37.5	100	0	0	50.0
紙・紙加工品		50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	83	17	0	41.5
窯業・土石		0	100	0	0.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
金属・機械		62	30	0	31.0	73	18	9	32.0	73	18	9	32.0
電気機械		62	22	16	23.0	64	29	7	28.5	57	36	7	25.0
印刷・その他		89	11	0	44.5	67	33	0	33.5	67	33	0	33.5
製造業		56	39	5	25.5	66	31	3	31.5	64	33	3	30.5
建設業		50	44	6	22.0	73	27	0	36.5	64	36	0	32.0
卸売業		50	39	11	19.5	56	44	0	28.0	44	56	0	22.0
小売業		17	83	0	8.5	39	53	8	15.5	39	53	8	15.5
運輸業		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	80	20	0	40.0
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
非製造業		43	52	5	19.0	57	41	2	27.5	49	49	2	23.5

表 - 7 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問題点	13年				14年				15年				16年				17年				18年		予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	74	70	77	73	64	61	62	47	49	52	54	41	36	41	41	50	48	47	46	55	38	52	44
	2 仕入価格の上昇	6	4	5	4	5	6	11	12	13	14	14	22	38	41	30	31	38	40	41	33	50	48	42
	3 販売価格の低下	32	27	44	25	31	43	31	30	48	42	29	30	23	23	17	18	13	22	18	22	22	23	23
	4 先行き見通し難	42	34	40	44	41	45	41	38	38	35	27	29	32	25	22	26	19	18	16	22	20	19	27
	5 過当競争	14	20	12	15	21	18	15	17	19	17	20	19	20	17	17	23	20	24	18	21	12	15	21
	6 諸経費の増加	3	5	4	2	7	3	2	10	8	6	7	11	9	12	10	10	6	16	15	16	25	11	11
	7 人件費の増加	5	7	7	4	5	4	5	7	0	6	2	5	8	17	6	10	16	9	9	7	13	5	8
	8 資金繰り難	8	7	4	4	3	7	5	10	10	7	12	8	3	4	4	6	6	7	4	5	5	5	6
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	66	65	64	66	67	63	74	79	69	60	59	68	64	63	56	64	66	61	67	65	69	62	53
	2 過当競争	41	30	29	29	35	35	28	27	29	25	37	38	36	28	25	29	34	29	33	25	33	36	33
	3 仕入価格の上昇	7	0	2	7	5	7	9	14	11	2	6	7	16	24	18	22	20	21	13	20	26	31	35
	4 販売価格の低下	33	35	29	40	27	28	38	23	27	27	33	30	21	18	19	25	17	16	23	20	29	20	16
	5 先行き見通し難	18	30	28	22	35	33	26	29	22	31	27	17	14	21	25	22	29	21	18	24	14	18	31
	6 資金繰り難	8	13	16	14	10	10	10	14	16	15	8	13	16	10	6	14	10	14	15	14	12	13	11
	7 諸経費の増加	3	8	5	3	3	5	2	4	0	7	8	3	4	10	7	7	10	9	12	12	9	11	9
	8 労働力不足	3	3	3	3	5	3	0	0	2	5	2	3	4	3	4	2	0	2	2	2	3	4	7

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

お客様の事業資金をバックアップ!!

とりぎん

活 力

シリーズ

かつりよく

中小事業者向け融資

3つのラインナップから貴社に最適な商品をお選びいただけます。

短期運転資金

地域振興ファンド

活力

① 利率 年**1.5%**～

② 原則 無担保・第三者保証人不要

③ 保証料不要

長期運転資金

活力Ⅱ

信用保証協会保証付

① ゆとりの**5年**返済

② 無担保・第三者保証人不要

③ 原則翌営業日回答

長期運転資金

活力Ⅲ

オリックス(株)保証付

① **3,000万円**までの融資幅

② 無担保・第三者保証人不要

③ ゆとりの**5年**返済

お問合せ

とりぎんダイレクトセンター

0120-86-6915

平日(銀行休業日を除く) 9:00～17:00

<http://www.tottoribank.co.jp>

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

平成18年1月1日現在

R2100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680 8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220